情報提供資料
2024年3月15日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

タイムテーブル	3/18(月)～3/24(日)
今週の振り返り	3/11(月)～3/14(木)
来週の注目点	3/18(月)～3/24(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

マイナス金利の解除となるか

		米国	日本	欧州
月	3/18	3月NAHB住宅市場指数	1月機械受注	欧：1月貿易統計 EU外相理事会
火	3/19	2月住宅着工・建設許可件数	日銀金融政策決定会合（18日-） 2月訪日外客数	独：3月ZEW景気予測指数
水	3/20	FOMC（19日-）	春分の日	欧：3月消費者信頼感指数 欧：ﾗｶﾞﾙﾄﾞECB総裁講演 欧：ﾚｰﾝECBﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄ講演 欧：ｼｭﾅｰﾍﾞﾙECB理事講演 独：2月生産者物価指数 英：2月消費者物価指数
木	3/21	3月ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ連銀景況指数 3月PMI 2月中古住宅販売件数	2月貿易統計 3月PMI	欧：1月経常収支 欧：3月PMI 独：3月PMI 英：3月PMI 英：BOE金融政策委員会 EU首脳会議（-22日）
金	3/22	アトランタ連銀総裁講演	2月消費者物価指数	欧：ﾚｰﾝECBﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄ講演 独：ﾅｰｹﾞﾙ独連銀総裁講演 独：3月IFO企業景況感指数 英：2月小売売上高
土	3/23			
日	3/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	3/18	加：2月住宅販売件数 加：2月住宅価格指数	中：2月小売売上高 中：2月不動産投資 中：1-2月固定資産投資 中：2月鉱工業生産 中：2月不動産販売 馬：2月貿易統計	土：1月住宅価格指数 伯：1月経済活動指数
火	3/19	豪：RBA理事会 加：2月消費者物価指数	比：2月国際収支	
水	3/20	NZ：1-3月期ウエストパック消費者信頼感指数 NZ：10-12月期経常収支 加：金融政策決定会合の議事要旨（3月6日開催分）	中：LPR公表 尼：金融政策決定会合	露：2月生産者物価指数 南ア：2月消費者物価指数 南ア：1月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木	3/21	NZ：10-12月期GDP 豪：3月PMI 豪：2月雇用統計 加：グラベルBOC副総裁講演		土：金融政策決定会合 墨：1月小売売上高 墨：金融政策決定会合
金	3/22	NZ：2月貿易統計 豪：金融安定性報告書 加：1月小売売上高		土：3月設備稼働率 土：2月外国人観光客数 露：金融政策決定会合 伯：消費者信頼感指数 墨：1月経済活動指数
土	3/23			
日	3/24			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り

物価統計で一喜一憂

経済・金利

- 金利は全般的に大幅上昇。FF金利先物では、6月利下げ開始期待が5割程度となっているほか、年内累計利下げ期待の分布をみると3回が約35%、2回が20%強、4回が25%と三つ巴の中、2回期待が前週から10%ポイントほど上昇している。
- **2月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.4%、前年同月比+3.8%といずれも市場予想を若干上回った。もっとも、内訳では、1月分のサプライズとなった住居費を除くサービス価格が同+0.5%と鈍化し、一時的な加速にひとまず留まった。他方、**2月PPI**は大幅上振れ。また、PCEデフレーター算出に用いられるヘルスケア価格の過去分が上方修正された。12月FOMCで想定されていたよりもインフレは粘着的である可能性がある。
- **2月小売売上高**は総じて下振れ。外食の反発は堅調なサービス消費を示唆するものの、消費モメンタムは従来よりも鈍化した可能性が考えられる。

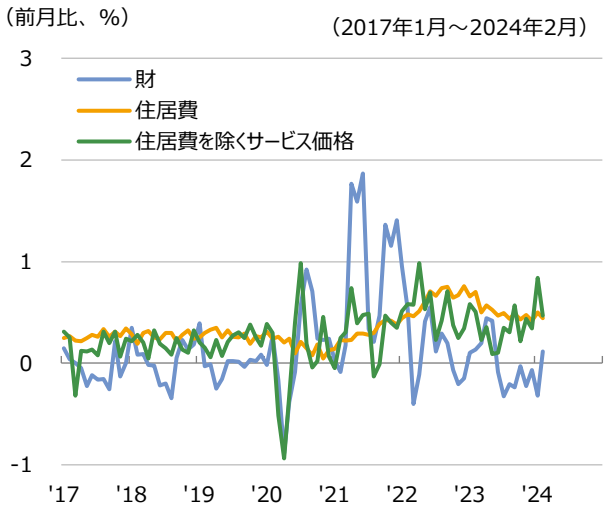
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.52%。4営業日のうち2月CPIが発表された12日（火）のみ上昇し、他は半導体関連株の利益確定売り等で弱含んだ。
- 12日は+1.12%。2月CPIは総じて市場予想を上回った。もっとも前年比の伸び率は緩やかな減速が続いており、年内利下げに対する市場の期待を変えるまでには至らず。S&P500は最高値更新。14日は▲0.29%。2月PPIは前年比・前月比共に予想を大きく上回った一方、同小売売上高が予想を下回り、相場の重石となった。ただし資源株、大手IT株の上昇により下落は限定的だった。

REIT

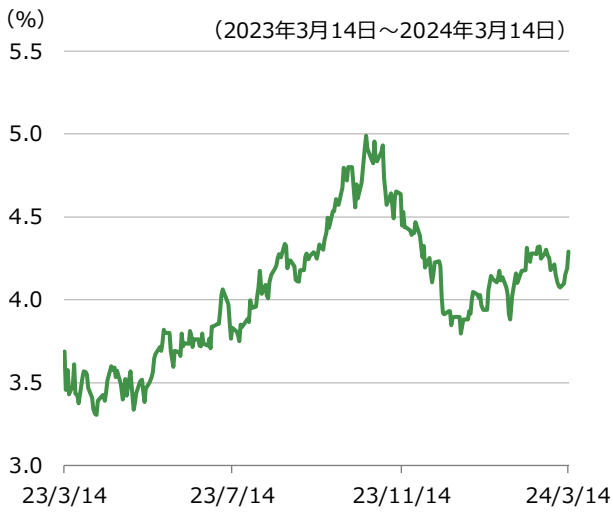
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から14日（木）まで▲2.66%。データセンターは利益確定売りに加え、エクイニクスのCEO交代を嫌気。ダラーツリー店舗閉鎖による商業施設への影響は小規模の見込み。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPIの内訳



（出所）ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

年内の利下げ想定回数は少なくなるか

経済・金利

- 経済指標は18日（月）3月NAHB住宅市場指数や20日（水）FOMC、21日（木）3月PMIなど。
- 最大の注目はFOMC。政策金利の据え置きが確実視され、声明文が大幅に修正されることもないだろう。焦点は**FOMC参加者のFF金利見通し**。12月見通しは年内3回の利下げを想定していたが、物価指標の上振れを背景に利下げ想定は2回へと引き下げられるか。他方、インフレ目標実現に向けた「自信」が大きく揺らいでいない上に6月FOMCまでも十分な時間があるため、従来見通しを据え置く形で結論を先送りする可能性もあり得る。市場では金利見通し引き上げ観測が高まっており、従来想定を据え置く結果となれば金利低下イベントとなりやすい。そのほか、バランスシート縮小ペースを巡る議論も本格化する予定。もっとも、多くの参加者は縮小ペースの早期鈍化には消極的であるため、具体的な政策変更の発表は早くても5月FOMCとなるか。

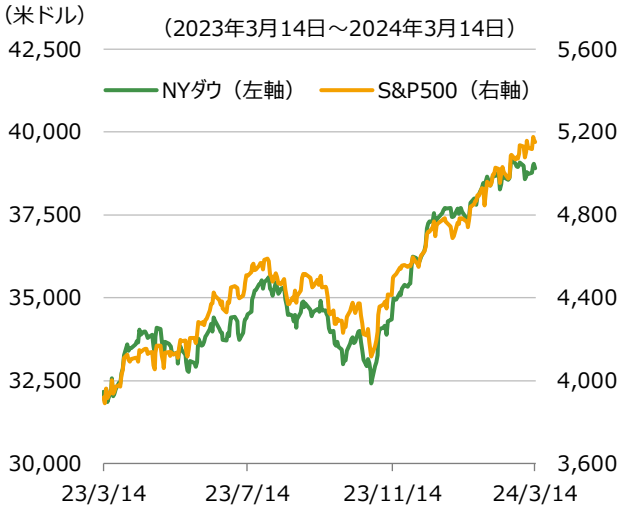
株式

- 19日（火）～20日（水）の3月**FOMC**に注目。個別決算は半導体関連で20日マイクロン・テクノロジー、個人消費関連で21日（木）ナイキがそれぞれ予定されている。
- 市場参加者の間では、3月FOMCでは政策金利の据え置きが、ほぼ確実視されている。一方、同時に発表される経済見通しについては、昨年12月のFOMCで示唆された年内3回利下げについて変化があるのか、注目を集めよう。仮に利下げ回数が２回に引き下げられた場合、これまでの半導体関連株を中心としたハイテク株主導の相場展開に変化が訪れる可能性がある。

REIT

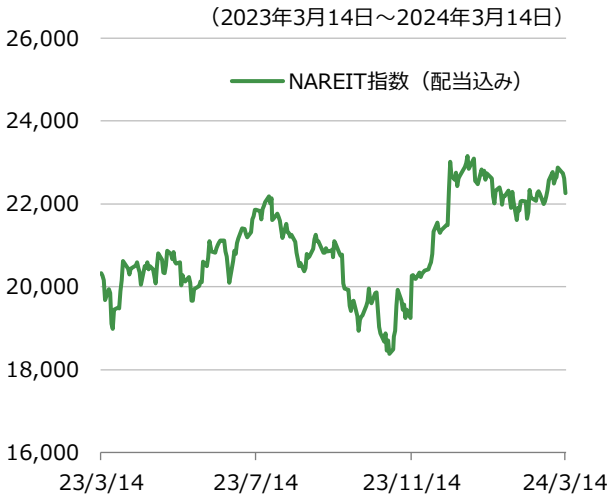
- FOMC参加者の政策金利見通しや住宅関連指標を確認したい。
- 年内の不動産市場底打ちを見込んでの動きが見られはじめ、カンファレンスなどにおける機関投資家の目線にも注目している。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の振返り

マイナス金利解除の織り込み進む

経済・金利

- **10-12月期GDP2次速報**で実質GDP成長率が前期比年率+0.4%と1次速報の▲0.4%から上方修正され、2四半期連続のマイナス成長を回避。設備投資が大幅プラス寄与に上方修正される一方、個人消費は小幅下方修正され3四半期連続の減少となった。13日が大手企業の集中回答日となった**春闘**では、企業側の**満額回答**が相次ぐなど、来週の日銀金融政策決定会合に向けて日銀が動きやすい状況に。2月の企業物価指数は前年同月比+0.6%（1月+0.2%）と伸び率に底打ち感が出てきた。

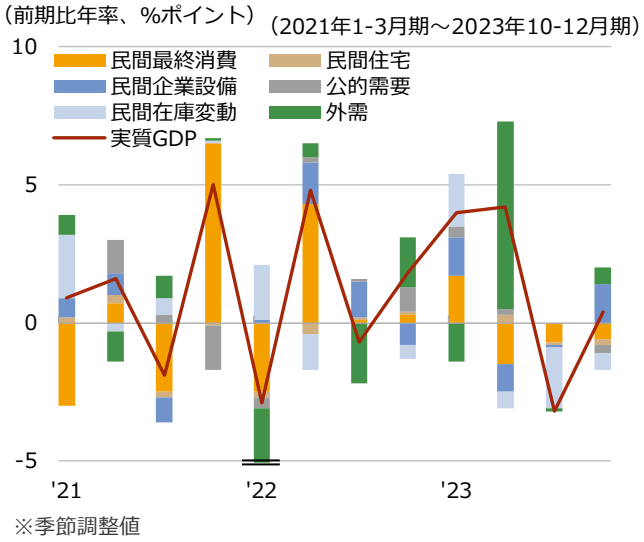
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から14日（木）までの騰落率は+0.84%。マイナス金利解除の前倒し観測や春闘関連の報道から一時下落したが、来週に金融政策決定会合を控え、週後半は上昇に転じた。
- J-REITの2月の投資部門別売買状況では、外国人投資家の大幅売り越しが観測された。

株式

- 日銀のマイナス金利解除観測が強まり円高が進行したことや前週末に米国のハイテク株が調整したことなどから、11日にTOPIXが2.2%下落するなど、久しぶりの大幅調整となった。前場でTOPIXが2%以上の下落となった際には、日銀がETFの買い入れを行うことが通例であったが、今回は見送られた。マイナス金利解除に加え、**日銀のETF買い入れ政策終了観測**も台頭。
- 12日以降も上値は重く、TOPIXは14日までで前週末比▲2.4%。マイナス金利解除の織り込みがかなり進み、これまで大幅に上昇してきた銀行株が利益確定売りに押されたとみられるほか、円高などにより半導体、自動車、海運などが下落した。高配当株の下落も目立つなど大型バリューが不利。一方、石油、電力など**内需関連株**が上昇した。大幅に上昇してきた銘柄の急落や投機的な小型株の乱高下など荒い値動きが目立ち、相場全体の上昇一服感が強まる。**株主還元拡充**を評価する動きは継続。

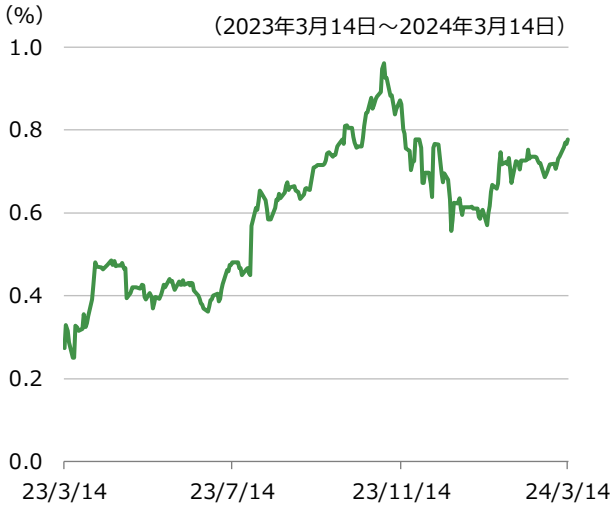
日本：実質GDPと需要項目別寄与度



※季節調整値

（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

マイナス金利解除の有無とその後の見通し

経済・金利

- 19日（火）に**日銀金融政策決定会合**の結果が発表され、その後に植田日銀総裁の記者会見がある。**マイナス金利解除**、フォワードガイダンス修正、イールドカーブコントロール（YCC）やリスク資産購入プログラムの撤廃の有無など、複雑に入り組んだYCC付き量的質的金融緩和政策の枠組みの修正や今後の運営に関してどのような説明があるかに注目。市場は金融政策の変更を相応に織り込んでおり、会合後は一旦材料出尽くしとなりやすいか。**3月PMI**や**2月消費者物価指数**などにも注目。

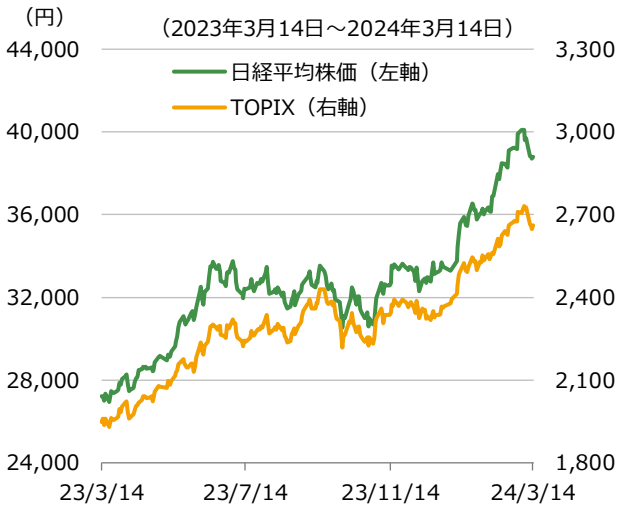
REIT

- 外国人投資家については、指数イベントに絡む動向に注視が必要。割安感が強まる中で買い越している個人投資家に加え、国内金融機関もETFを通じたポジションを増やしているとみられ、緩やかな需給改善を見込む。

株式

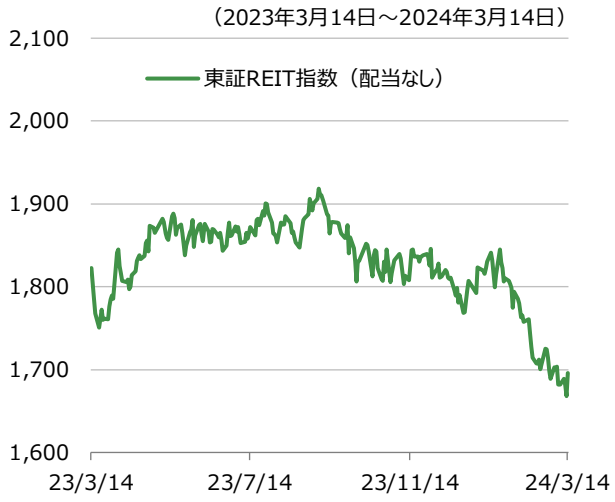
- 19日の**日銀金融政策決定会合**の結果発表、その後の植田日銀総裁の記者会見に注目。植田総裁が判断材料としてきた賃上げに前向きな報道が増えたことから、マイナス金利解除の織り込みが進み、これまで一本調子で上昇してきた**金融株**は、今週早くも利益確定とみられる売りで調整した。内田日銀副総裁の「どんどん利上げするパスは考えにくい」との発言（2月8日）や、国内の経済指標が軟調なこともあり、実際にマイナス金利が解除された場合は、材料出尽くしとなりやすいか。また、マイナス金利解除を警戒して進行した円高にも歯止めがかかるか。さらには、相対的に割り負けてきた中小型株の出遅れ解消が進む可能性も。**米国FOMC**や**3月PMI**などにも注目。
- 月末にかけて、日経平均株価の銘柄入れ替えに伴う**株価指数連動ファンドの売り**や年金のウエイト調整など需給悪化要因がある一方、海外投資家の日本株購入意欲は依然強く、その強弱を見極める週となるか。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 BOE金融政策委員会

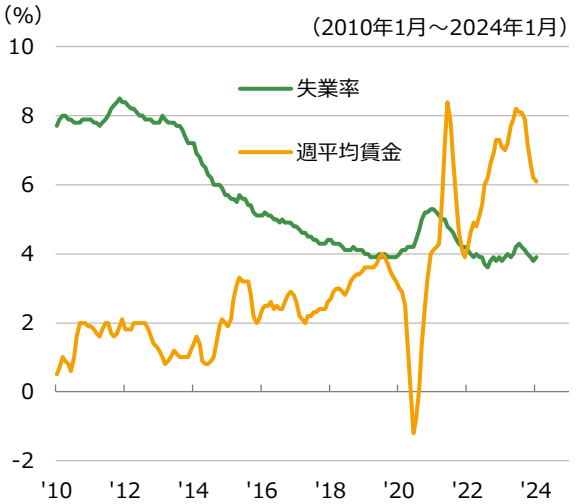
今週の振り返り

- 先週のECB理事会でラガルド総裁が6月の利下げ開始を示唆して以降、ECB高官の発言は、ハト派、タカ派を問わず、6月の利下げ開始に収斂しつつある。物価、賃金の伸び率の鈍化基調が明確に覆されるようなデータでも出てこない限り、6月の利下げ開始が既定路線であろう。10-12月期の実質GDP成長率は前期比0.0%ながら、前期から僅かに減少しており、前期比年率では▲0.2%と、2四半期連続のマイナス成長であった。年明け後は景気悪化も一巡しつつあるが、景気はなお脆弱であり、実体経済面からは利下げの制約は乏しい。
- **英国の1月失業率**は3.9%と、依然として歴史的低水準。**1月週平均賃金**は前年同月比6.1%と、ピークの同8.2%からは鈍化しているが、伸び率はまだ高い。

来週の注目点

- **英国で**21日（木）に**BOE金融政策委員会**の結果が発表される。5会合連続の据え置きがほぼ確実。前回は総裁を含む6名が据え置き、2名が0.25%ポイント（%pt）の利上げ、1名が0.25%ptの利下げを支持と、票決が三分された。声明文の変化として、「より持続的なインフレ圧力があれば、追加の引き締めが必要であろう」との一文が、「政策金利を現水準にどのくらい長く据え置くべきか検討し続ける」に換わり、次の一手が利下げであることを示唆した。また、インフレ見通しに係る当面のリスクは地政学的要因による上振れとしつつも、国内物価と賃金についてのリスクはより均衡しているとの判断も示した。しかし、当面の金融政策に関して、「十分に長期間、景気抑制的である必要がありそうだ」との表現は変わらず、インフレ率の最近の低下を歓迎しつつも、サービス価格の高止まりに警戒姿勢を崩していない。ユーロ圏と比較して、物価に係る不確実性は高く、利下げ開始時期についての示唆はまだないと思われる。

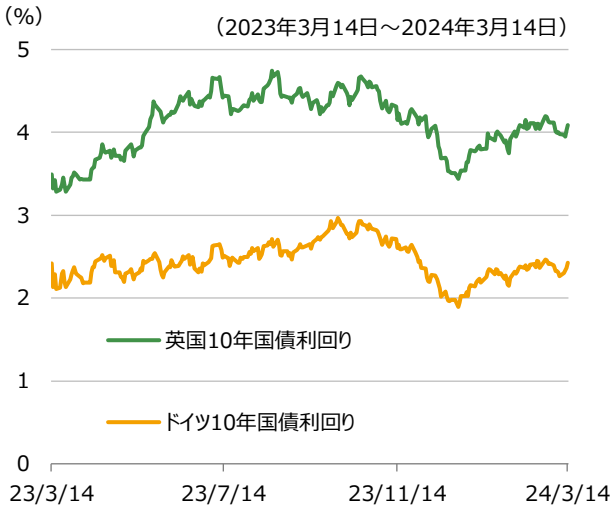
英国：失業率と週平均賃金



※週平均賃金は民間で賞与を除く、3カ月移動平均の前年比

（出所）LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点　日銀会合とFOMC

今週の振り返り

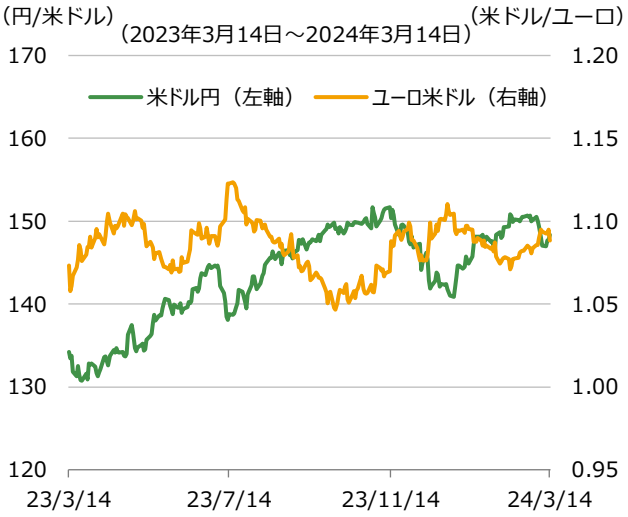
- 前週末、日銀が**YCCを撤廃して国債購入の規模を明示**（現行ペースの月間6兆円弱を軸に調整）する新たな量的金融政策の枠組みを検討しており、早ければ3月会合でマイナス金利解除とともに決定するとの観測報道を受け、円高が進行。また、**2月米雇用統計**での予想外の失業率上昇と賃金上昇率鈍化による米ドル安もあり、米ドル円は146.47円まで下落。その後はやや反発したものの、今週初も米ドル円の上値は重く、再び同水準まで下落した。

- 欧米金利が上向きに転じると、米ドル円、クロス円ともに反発。平均賃上げ率が23年を大きく上回れば日銀はマイナス金利解除に踏み切るとの観測報道による円高もあったが、景気は一部の統計に弱さが見られるとの日銀総裁発言に反応して円安が進行。また、**2月米CPI**が市場予想を上回り、米金利上昇・米ドル高に。その後、**春闘**での大手企業の満額回答が相次いだことから円高に傾いたが、**欧米金利上昇**が進んだことから再び円安に。ただ、日銀が賃上げ集計を踏まえて来週の会合でマイナス金利解除を判断との観測報道が円高に作用し、クロス円は頭打ちとなった。一方、**米国の2月PPI**や新規失業保険申請件数が物価や雇用の強さを示したために米ドル高に振れ、米ドル円は148円台半ばまで上昇した。

来週の注目点

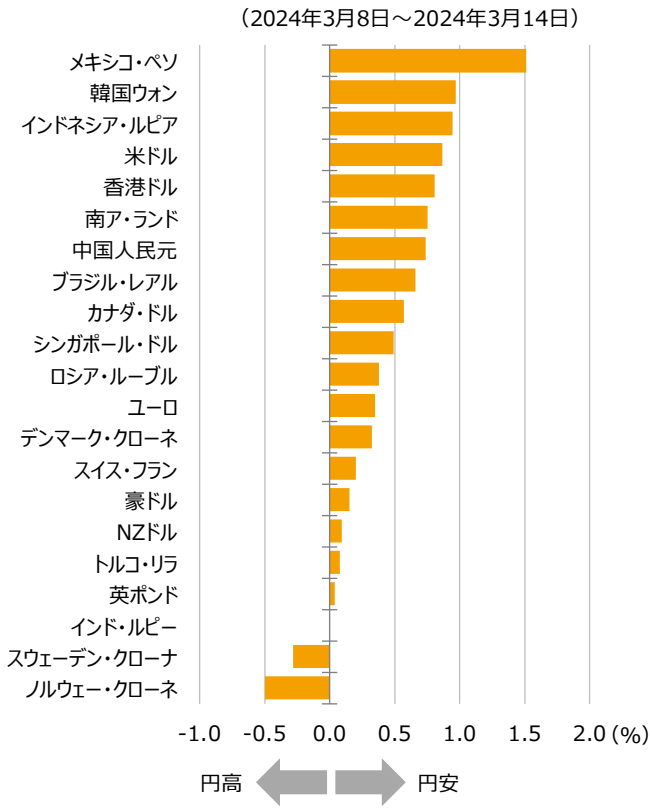
- **日銀金融政策決定会合**に注目。3月会合でのマイナス金利解除の織り込みが進んだとはいえ、4月会合での解除との見方も残っていることから、来週の3月会合で解除すれば円高に反応か。また、YCCを撤廃すれば円高に反応しやすいだろう。ただ、日銀が現行ペースでの国債買い入れを当面続ける方針を示すと、金融引き締め姿勢は弱いと見なされ、国内金利上昇と円高は抑制されるのではないか。**FOMC**での政策金利見通しが上方修正されるか否かも注目される。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 経済指標に対する市場の反応は限定的で、豪ドルは対米ドルで減価し、対円で増価。
- **2月NAB企業調査**では、特に「小売価格」の伸びが高まり、今後数カ月はインフレ鈍化が進みづらいことが示唆された。**2月CBA家計支出指数**は前年同月比+3.5%と、1月の+3.8%から伸びが鈍化。テイラー・スウィフトの公演の効果で「娯楽」が同+6.6%と強かったが、他の減速を補えず。

来週の注目点

- 19日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。3会合連続となる政策金利の据え置き（4.35%）が確実視される。前回会合から経済ファンダメンタルズに目立った変化がなかったため、声明文の内容も大きく変わらないだろう。今年半ばの利下げ開始が予想される欧米の主要先進国に比べて、豪州の利下げが遅れることが改めて意識されれば、豪ドルが買われやすくなりそうだ。
- 21日（木）に**2月雇用統計**が発表される。雇用者数は、過去2カ月の季節的な要因による下振れからの反動が見られるか注目。

カナダ | 消費者物価指数とグラベルBOC副総裁講演

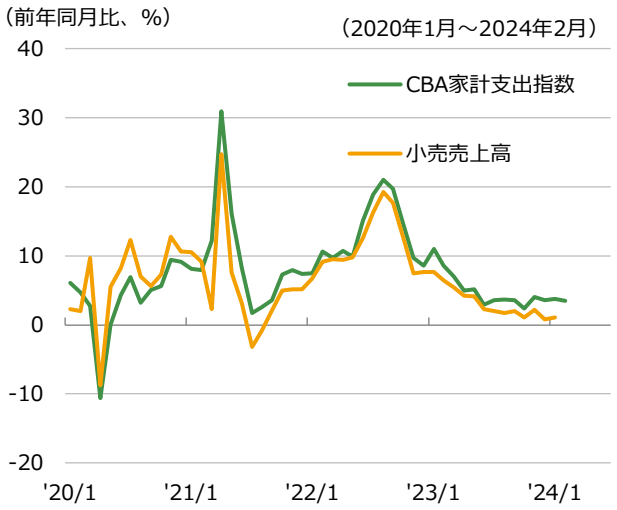
今週の振り返り

- カナダ固有の材料は乏しく、カナダ・ドルは米ドルに対して減価し、円に対して増価。
- 国際機関による原油需給見通しの改善や米国の原油・ガソリン在庫の減少などを受けて、WTI原油先物価格は昨年11月以来の水準まで上昇。OPECプラスの協調減産延長やロシアの追加減産の決定、景気見通しの改善を受けて、EIAやIEAは原油の需給予想を引き締まる方向に修正した。昨年秋の原油価格上昇は期待先行の側面が強かったが、足元は原油在庫の減少を伴っており、地に足の着いた上昇と解釈できるだろう。

来週の注目点

- 19日（火）に**2月消費者物価指数**が発表される。1月の反動もあり、少し強めの結果が予想される。BOCが利下げの要件としている「基調的なインフレ率の追加的かつ持続的な鈍化」を確認するのは難しいだろう。
- 21日（木）に**グラベルBOC副総裁の講演**が予定されている。テーマは「BOCのバランスシート正常化」であり、QTをどこまで続けるかの示唆が得られるかもしれない。

豪州：個人消費



※CBA：コモンウェルス銀行
※小売売上高は2024年1月まで

（出所）ブルームバーグ

原油在庫と原油価格

※原油在庫の2024年3月末以降はEIAの予想

（出所）EIA、ブルームバーグ

中国 | 香港の「国家安全維持条例」の審議

今週の振り返り

- 米国では大統領選挙に向け、民主、共和両党がEVや半導体などの分野において、今後の対中制裁を競うなど、悪材料が多かったが、個別の新興産業への政策期待から、ヘルスケアや次世代自動車、ITなどのセクターが買われ、本土のCSI300指数は+0.5%、ハンセン指数は+3.7%。
- 政府は13日、**「設備更新投資と消費財買い換えに対するガイドライン」**を発表。設備更新投資については、製造業・農業・建設業・教育・旅行・医療に重点を置き、消費に関しては、白物家電、自動車の買い替えを促進し、自動車ローンの頭金比率の引き下げにも言及。他方、**バイオ関連**では画期的新薬開発のサプライチェーンの下支えも発表し、関連銘柄の株価上昇に繋がった。

来週の注目点

- 現地報道によると、憲法に相当する**香港基本法23条に基づく「国家安全維持条例」**の審議が来週に最終段階に入り、近く成立する見込み。より厳格な政府統制を意味し、中長期的には外資の撤退、株式市場のセンチメント悪化をもたらす可能性が高い。

インド、ASEAN | インドの中小型株の動向

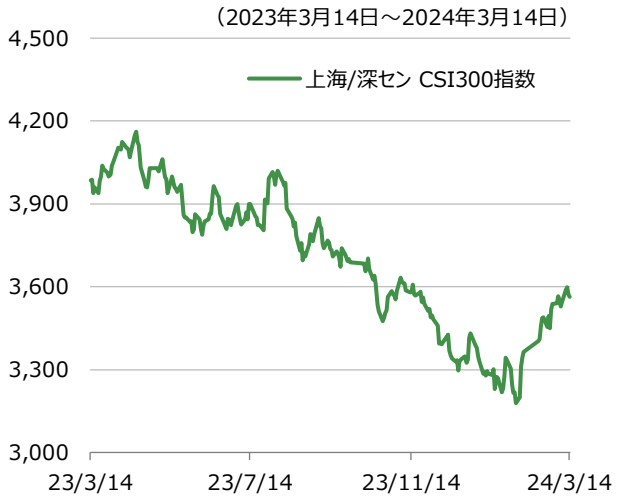
今週の振り返り

- 株式市場は、ASEANが上昇する一方、インドは先週に連日のように最高値を更新した反動もあり、先週末比で▲1.4%。
- 10日、**インド**はノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスが加盟する**欧州自由貿易連合（EFTA）**との経済協定に署名。４カ国からの工業製品について大半の関税を撤廃するのと引き換えに、FTAの歴史で初となる、15年に渡る総額**1,000億米ドルの投資の受け入れ**に合意。「メイク・イン・インディア」へ着実に一歩踏み出すことを意味し、中長期発展への好材料と言える。

来週の注目点

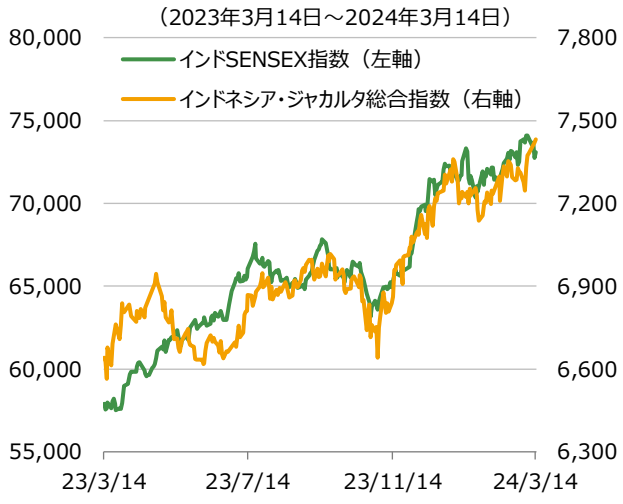
- **インド**では13日に、規制強化などへの懸念を受け、中小型株が大幅に調整。**15日**発表予定のSEBI（インド証券取引委員会）の**中小型株ファンドに対するストレス・テスト結果**への警戒が背景にある。結果次第で中小型株は上下に振れやすい。一方、大型株については、中期的に中小型株ファンドにおける大型株の組み入れ増加期待もあり、影響は限定的と予想。

中国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ブラジル | 金融政策決定会合

今週の振り返り

- 米ドルの強さが目立つ中でも、堅調な経済指標に支えられてブラジル・レアルは対米ドルで小動き。円安でレアル円は上昇。国債利回りは水曜まで低下したが、強い小売売上高や米金利上昇を受けて上昇に転じた。
- **2月消費者物価指数**は前年同月比+4.50%。1月の+4.51%とほぼ変わらず、市場予想の+4.45%を上回った。エルニーニョなどの影響でコメやジャガイモといった農産物の価格上昇を受けた「食品・飲料」に加え、ガソリン価格上昇による「輸送」の押し上げ寄与が大きいため、来週の0.5%ptの利下げ予想を狂わせるものではなかろう。しかし、**1月小売売上高**が前月比+2.5%と市場予想の+0.2%を上回ったことで、今年半ば以降の利下げペース鈍化が意識された。

来週の注目点

- 20日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。6会合連続となる0.5%ptの利下げが濃厚。声明文では、「今後複数の会合における同じ幅の追加利下げを全会一致で予想する」との文言が変化するか注目。

トルコ | 金融政策決定会合

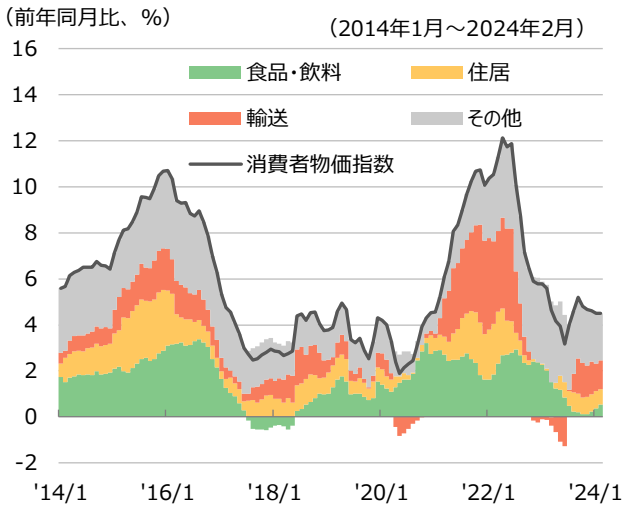
今週の振り返り

- 格付会社の**Fitch Ratings**は8日、トルコの自国通貨建て長期債務格付をBからB+に引き上げた。昨年6月からのオーソドックスな経済・金融政策への転換が評価された。大手格付会社3社の中で、同格付を引き上げたのはエルドアン大統領が就任した2014年以降で初。格上げが続けば海外からトルコ国債への投資拡大が期待されよう。なお格付見通しは3社とも「ポジティブ」。
- 国債利回りは追加利上げの可能性が意識されて短期ゾーンが上昇した一方、格上げなどを受けて長期ゾーンが低下。トルコ・リラは対米ドルで減価し、対円で小幅に増価。

来週の注目点

- 21日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。インフレ率がトルコ中銀の想定を上回ったことで、近い将来の追加利上げの思惑が強まっている。しかし、地方選挙を今月末に控えているため、政治的配慮から今回は政策金利が据え置かれるとの見方が優勢か。声明文は、次回以降の追加利上げの可能性が高いことを示唆するか注目。

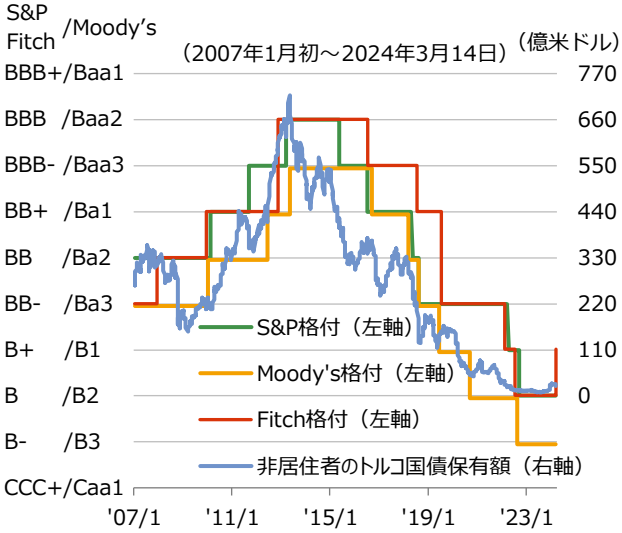
ブラジル：消費者物価指数



※棒グラフは寄与度

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

トルコ：ソブリン格付と非居住者の国債保有



※格付は自国通貨建て長期債務
※国債保有額は2007年1月5日～2024年3月8日（週次）

（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 3/14	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.50	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.50
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.00	-2.50	9.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.25	7.25
トルコ	1週間物レポ金利	45.00%	0.00	36.50	28.00

10年国債利回り	直近値 3/14	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	4.29%	0.03	0.60	2.67
ドイツ	2.43%	0.09	0.01	2.73
英国	4.09%	0.05	0.60	3.27
日本	0.78%	0.02	0.50	0.65
カナダ	3.53%	-0.03	0.63	1.94
豪州	4.06%	-0.21	0.61	2.35
中国	2.35%	-0.09	-0.53	-0.91
インド	7.04%	-0.07	-0.33	0.81
インドネシア	6.64%	0.00	-0.09	-0.09
ブラジル	11.02%	0.07	-2.37	1.98
メキシコ	9.28%	0.01	0.18	2.90
トルコ	23.95%	0.31	13.33	10.33

株価指数		直近値 3/14	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,906	1.3%	21.0%	18.7%
	S&P500	5,150	3.0%	31.4%	30.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,993	6.0%	19.5%	30.3%
日本	日経平均株価	38,807	2.9%	42.6%	30.6%
	TOPIX	2,662	3.0%	36.7%	36.4%
中国	MSCI中国	55.91	7.1%	-12.0%	-50.5%
インド	MSCIインド	2,600	0.9%	37.6%	52.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,990	3.3%	11.4%	20.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,264	5.5%	21.5%	7.0%

リート		3/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,265	2.2%	9.5%	9.6%
日本	東証REIT指数	1,696	-2.7%	-7.0%	-12.6%

商品		3/14	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.26	6.0%	13.9%	23.9%
金	COMEX金先物価格	2,168	8.9%	13.4%	26.0%

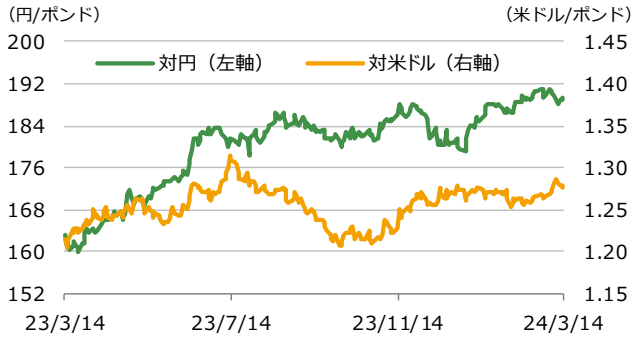
為替（対円）	直近値 3/14	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	148.33	-1.5%	10.5%	36.0%
ユーロ	161.42	-0.1%	12.1%	23.9%
英ポンド	189.17	0.0%	15.9%	24.7%
カナダ・ドル	109.61	-1.4%	11.8%	25.4%
豪ドル	97.61	-0.2%	8.8%	15.3%
中国人民元	20.61	-1.4%	5.6%	23.0%
インド・ルピー	1.79	-1.4%	9.6%	19.4%
インドネシア·ルピア	0.952	-1.4%	9.1%	25.6%
フィリピン・ペソ	2.67	-0.5%	10.1%	18.6%
ベトナム・ドン	0.600	-2.6%	5.3%	26.9%
ブラジル・レアル	29.72	-1.9%	16.3%	51.4%
メキシコ・ペソ	8.88	0.7%	23.0%	68.6%
トルコ・リラ	4.60	-6.0%	-35.0%	-68.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

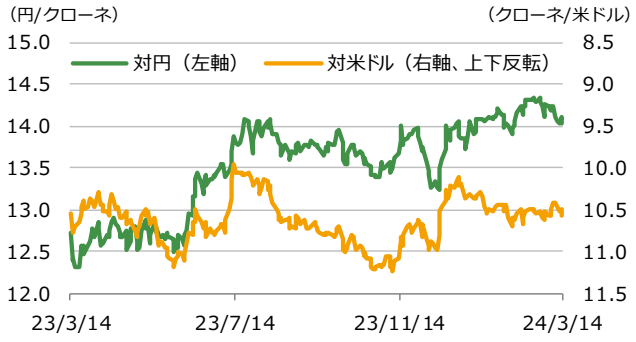
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



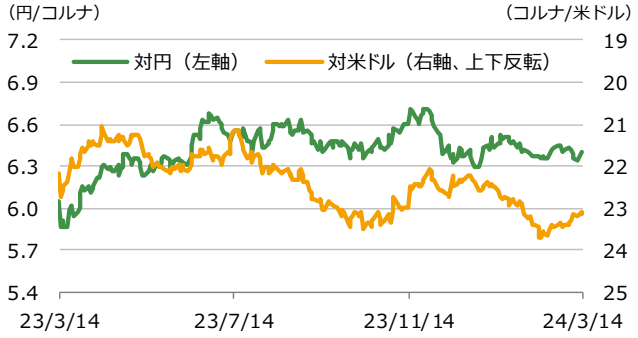
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高　↓クローネ安



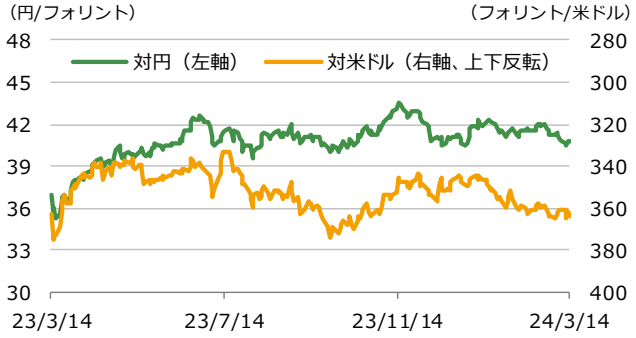
チェコ・コルナ

↑コルナ高　↓コルナ安



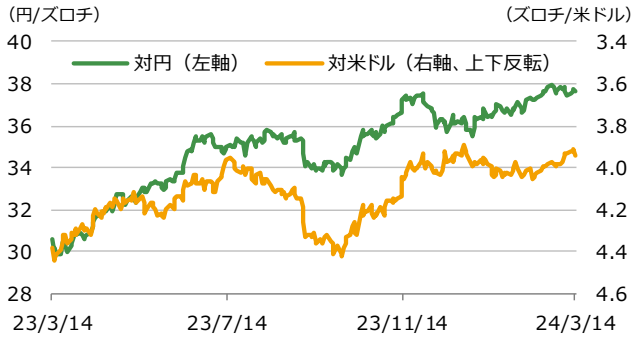
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高　↓フォリント安



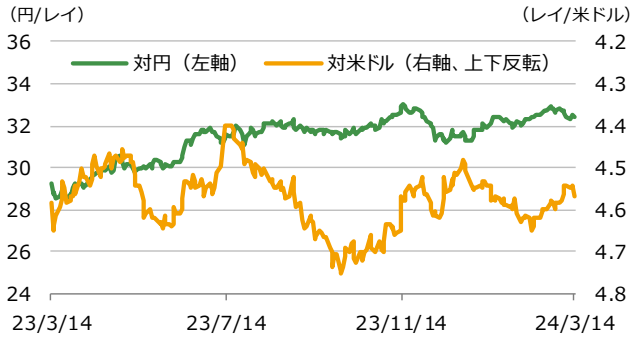
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高　↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高　↓レイ安

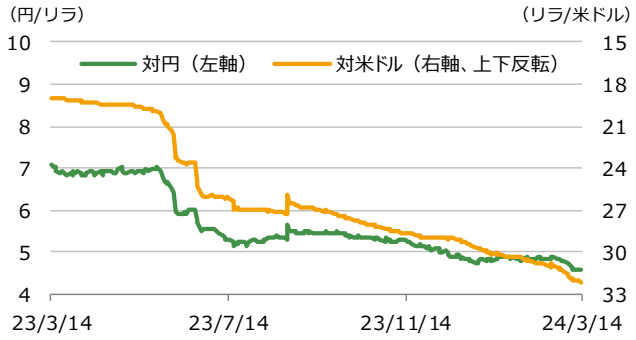


ロシア・ルーブル

↑ルーブル高　↓ルーブル安

トルコ・リラ

↑リラ高　↓リラ安

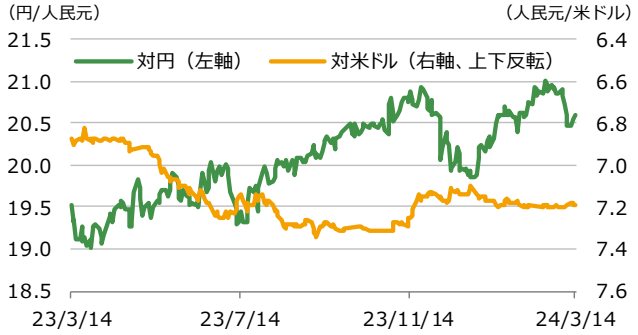


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

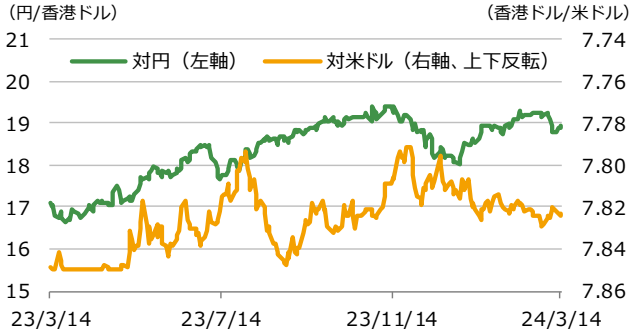
中国人民元

↑人民元高　↓人民元安



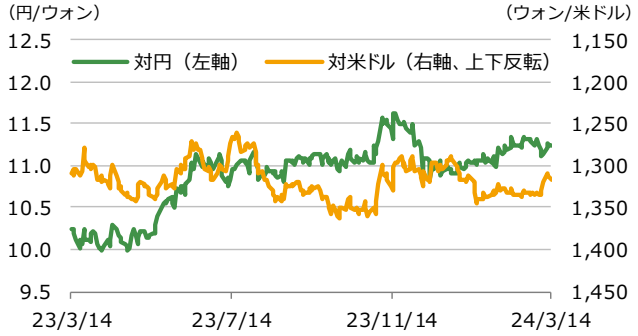
香港ドル

↑香港ドル高　↓香港ドル安



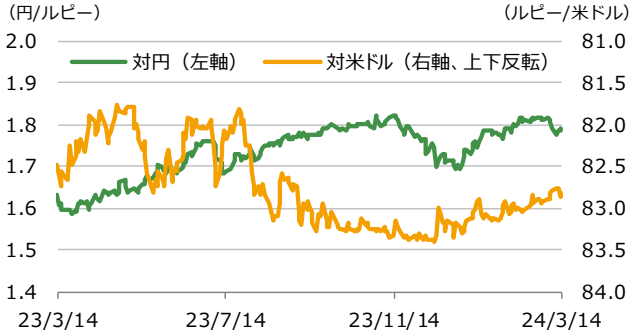
韓国ウォン

↑ウォン高　↓ウォン安



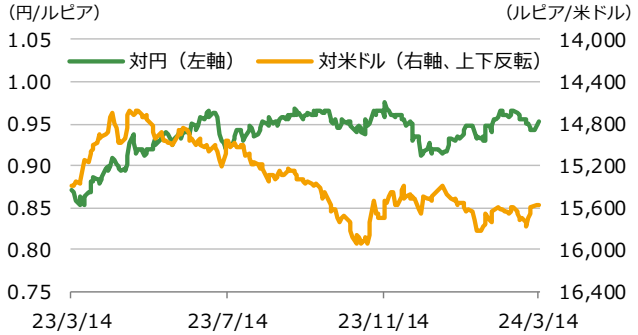
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



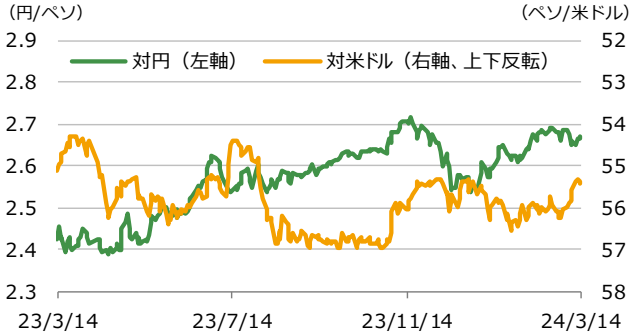
インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



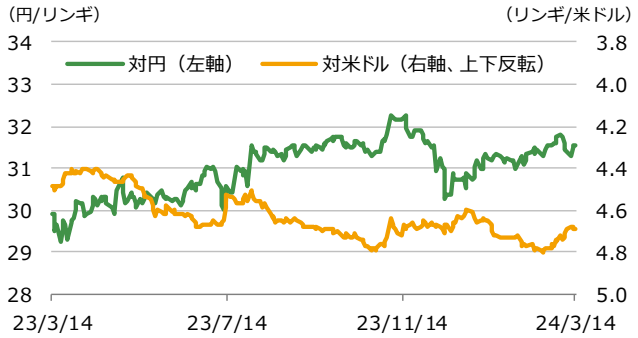
フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



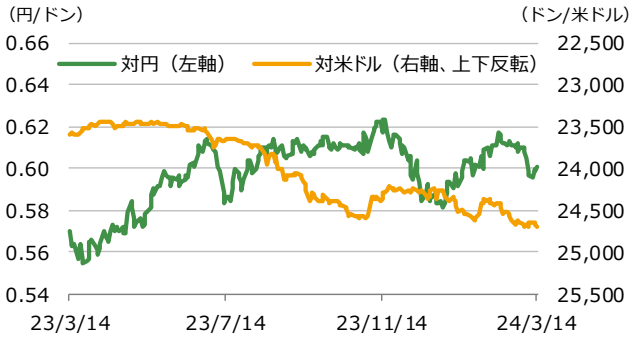
マレーシア・リンギ

↑リンギ高　↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高　↓ドン安

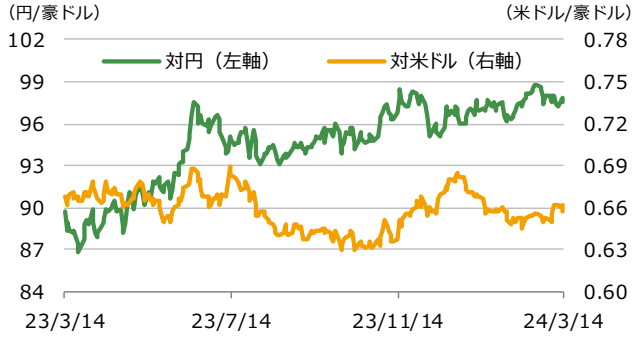


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

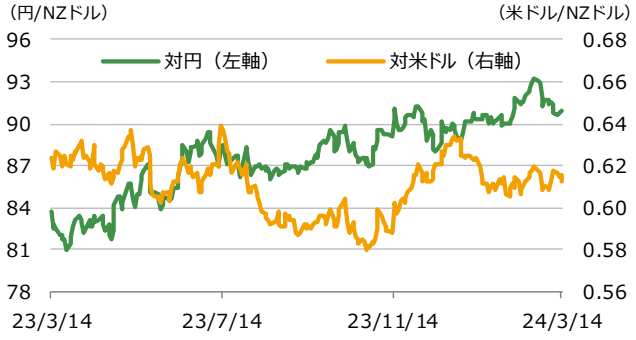
豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安



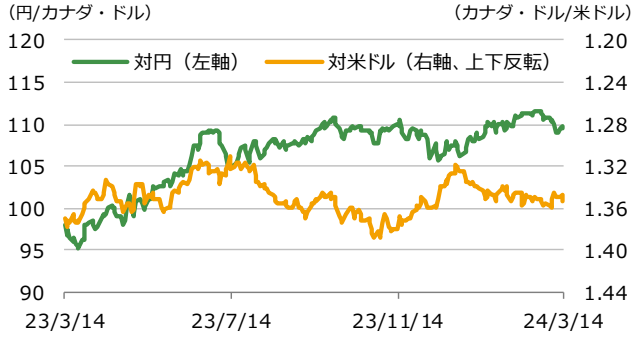
NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



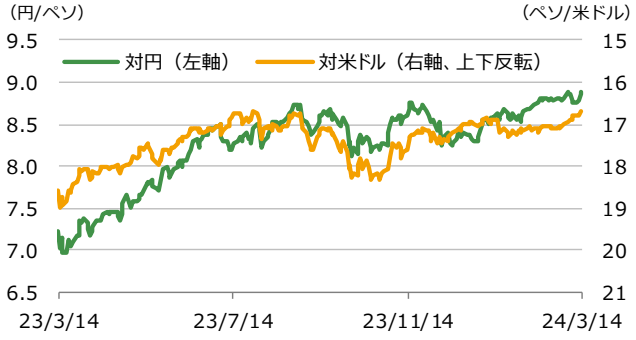
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安



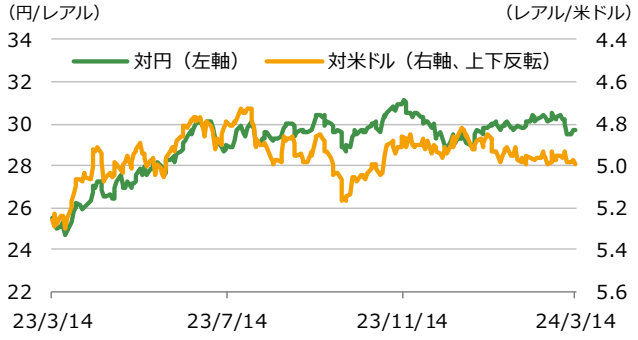
メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



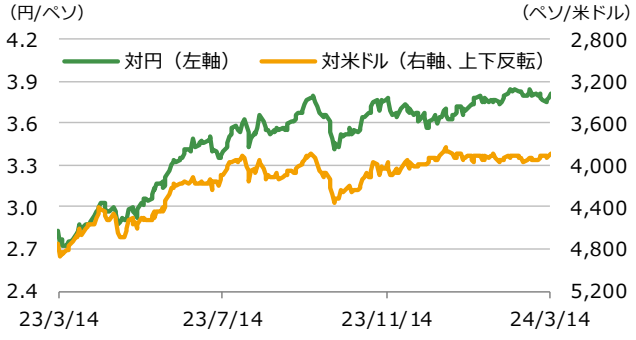
ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安



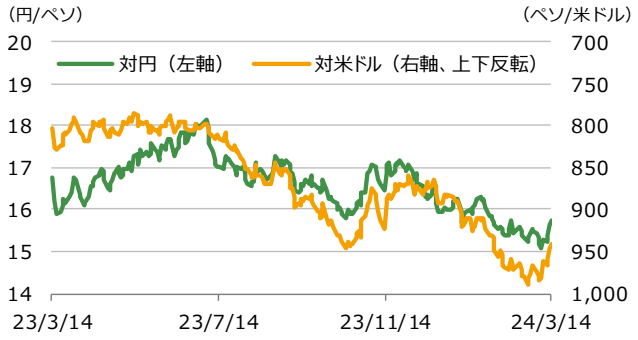
コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



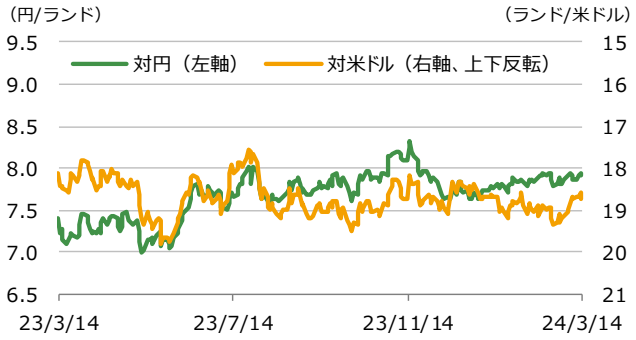
チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



南アフリカ・ランド

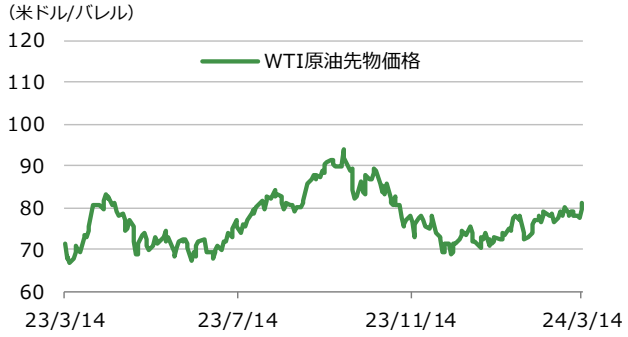
↑ランド高　↓ランド安



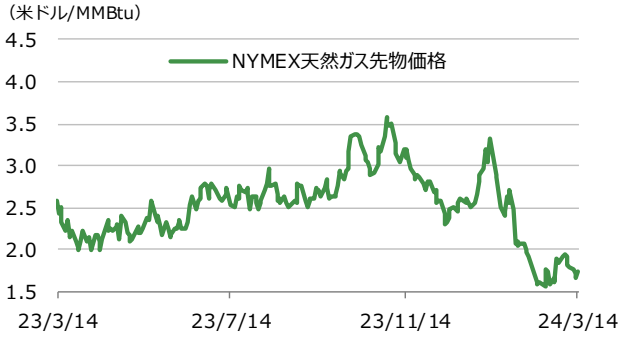
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

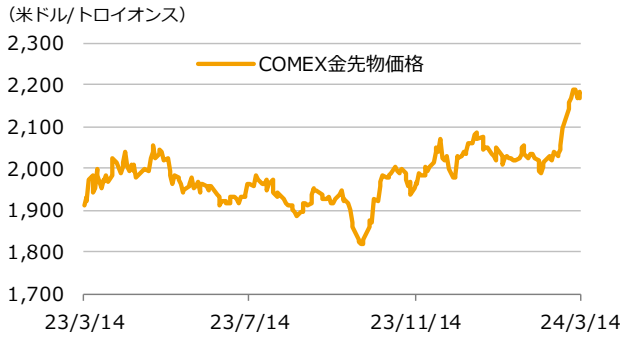
原油



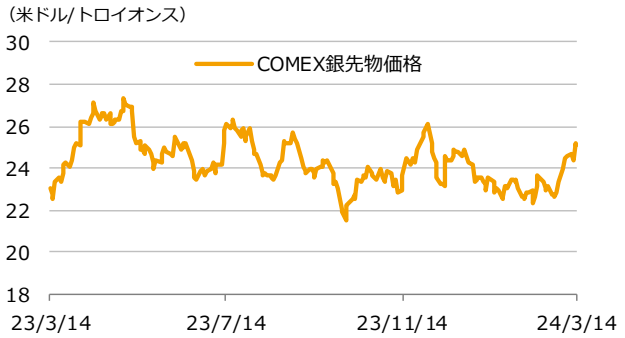
天然ガス



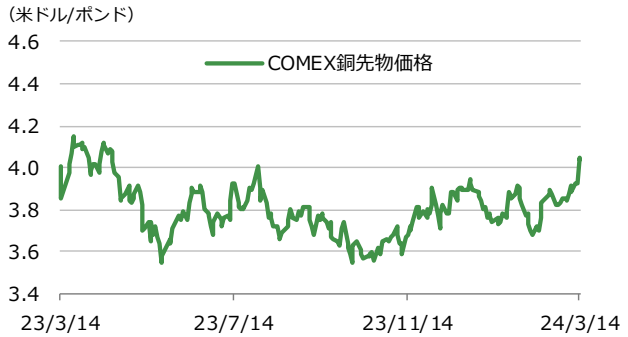
金



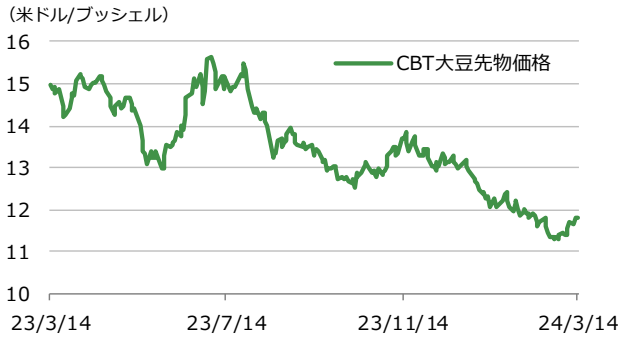
銀



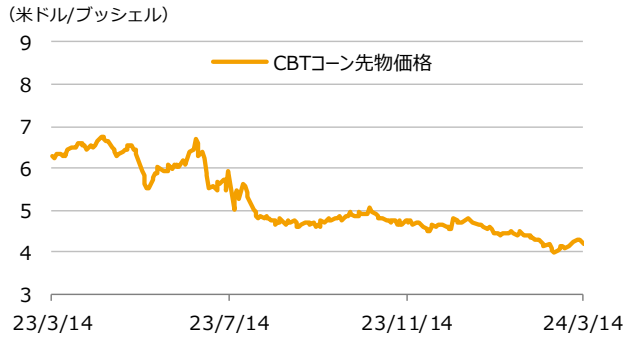
銅



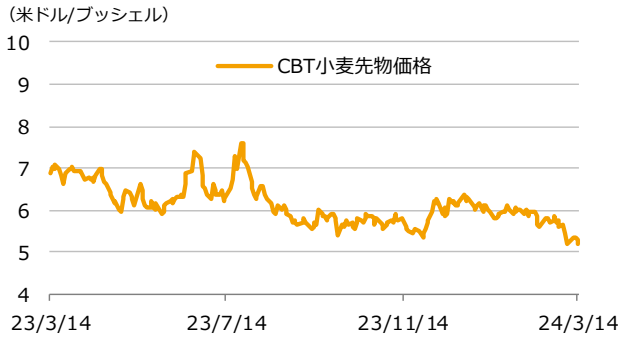
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール